

平成 26 年度 地域活性化共通商品券発行等事業への

支援の要望について

我々商工団体は、平成 21 年度、平成 22 年度及び平成 25 年度に、福島市の助成をいただき、各団体が一体となり、全市を挙げてプレミアム付き共通商品券発行等事業を行いました。

当事業は単なる共通商品券発行にとどまらず、商品券をできるだけ多くの店で使用していただくためにスタンプラリーを実施すると共に、各商店会の自主性や参加意識の高揚のために、商店会のイベントに対する助成事業を実施するなど、共通商品券発行を機軸としながら複合的な事業といたしました。

その結果、消費者から大変お喜びをいただくと共に参加店や各商店会からも高い評価をいただき、当事業の実施による経済波及効果は、平成 21 年度が約 30 億円、平成 22 年度と 25 年度が約 37 億円にそれぞれ達したものと推計しているところであります。

さて、本市の商業界を取り巻く環境は、東日本大震災とそれに伴う原発事故から 4 年目を迎え、市内の除染作業も着実に進展するなど、復興・再生に向けて確実に歩みを進めておりますが、一方では、いまだ風評被害や人手不足などの影響により、経済環境は予断を許さない状況が続いており、特に小規模店においては依然として厳しい状況にあります。

また、本年 4 月から、市民の日々の生活に直接影響を与える消費税が 8% に引き上げられ、消費税増税による駆け込み需要の反動減等にも市内の事業所は苦しんでいる状況にあります。

つきましては、復興・再生の機運にさらに拍車をかけ、消費者の購買意欲を一層喚起し、特に県都福島の商業を支える小規模店を活性化することで、福島市の再生と経済活性化を図っていくことが必要であるものと考えますので、下記の通り要望いたします。

記

1. 今年度も、福島市の再生にも好影響が期待されるプレミアム付き共通商品券発行等事業を、新たな小規模店利用促進と消費者にとって更に利用しやすい商品券とするための仕組みを導入して実施したいと思っておりますので、福島市による助成につきましてご高配くださりますようお願い致します。